

2019年度事業報告書

2020年6月1日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）は、Connected Industries を通じた Society 5.0 の推進を活動の指針とし、2019 年度の重点事業として以下の活動を推進しました。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

（1）感染拡大への対応

今年度下期に発生した世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、会員各社の現地法人及びサプライチェーンの状況等を調査するとともに、自民党「経済成長戦略本部・新型コロナウイルス関連肺炎対策本部（2/27）」、公明党「新型コロナウイルス感染症対策本部（3/2）」に出席し、以下の通り要望しました。

【要望事項】

- ・中国国内における物流網の早期回復要請及び中国国内での健康管理や医療支援体制の確保等
- ・中国国内の感染症危険レベルの引き上げに際し、予見性を高めるための事前の情報提供
- ・日本国内でのマスク、アルコール洗浄液などの増産
- ・日本に戻った日本人社員・家族などのサポート（例えば、子供の転校や更なる配慮）

（2）経済対策への対応

日本国内において新型コロナウイルス感染症の拡大により経済や社会活動に制約を出ていることを受け、政府が検討している緊急経済対策に、デジタルを活用した感染拡大防止への対策等を反映させるべく、3/19に政府・与党へ要望しました。

【要望事項】

1)遠隔授業の実施前倒し

- ・小・中・高校の ICT 環境の早期整備を推進するため、学校の ICT 化を実践的に支援する支援員や機器等の運用管理等への補助
- ・小・中・高・大学の遠隔授業のための学校側の設備投入、教材作成・購入の補助

2)テレワーク対応システム（端末含む）の導入助成

3)遠隔診療の拡充等

- ・オンライン診療の適切な実施に関する指針の改正（新型コロナ感染及びインフルエンザや風邪もオンライン診療の対象等とする）
- ・医療機関や介護施設等における遠隔診療に必要な設備導入や受信環境整備への補助
- ・オンライン服薬指導の推進に向けて、改正薬機法の施行に必要な関連省令制定の迅速化

4)工場へのロボット等の導入助成

5)グローバルサプライチェーン維持のための物流面等での支援

2. データの連携や利活用の推進

データを利活用した新たなビジネス及び新たな市場創出に向けて、会員・非会員問わず、さまざまな関係者と連携し、社会課題の解決や業界全体の伸長につながる取組みを行いました。

(1) 新たな市場創出に関する取組み

1) 事業者間データ連携

①スマートホーム分野に関する取組み

- ・スマートホームデータカタログ項目定義書（2018年度成果物）に基づき、具体的なスマートホームデータカタログ項目の記載方法・記載例をまとめた、「スマートホームデータカタログ作成の手引き」を発行しました。
- ・複数のデータ提供事業者から得られたデータカタログをデータ利用者が閲覧・選択しやすくするためのスマートホームデータカタログサイトのプロトタイプを構築しました。また、プロトタイプの作成にあたり、経済産業省の「LIFE UP プロモーション」事業に参画している企業・コンソーシアムと連携しました。
- ・経済産業省からの受託事業「令和元年度サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業（スマートホームのサイバーセキュリティ確保に向けた調査）」に基づき、スマートホームに求められるサイバーセキュリティ対策のあり方について調査しつつ、「スマートホームの安心・安全に向けたサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン」の原案を策定しました。

②先端交通システム分野に関する取組み

- ・自動走行システムにおけるロケーションのあり方（自車両位置の測位方法、高精度地図の共通化すべき点、路側センシングの考え方等）や自動運転データの保持・利活用等に関する調査分析を行うとともに、これらの活動成果を対外的に情報発信しました。
- ・自動運転車両に搭載されることが見込まれる走行・制御履歴や周辺情報を記録する装置（DSSAD : Data Storage System for Automated Driving）の機能・スペックに関する提言を取りまとめ、関係省庁へ提出しました。

2) プロジェクト連携

①医療・ヘルスケア分野に関する取組み

- ・医療関係者と民間企業間の相互理解を醸成することでヘルスケア関連市場の活性化を図るため、医療・保健に関連する業界の有識者、経済産業省及び厚生労働省と連携し、ヘルスケア分野へ新規参入する事業者向けの研修コンテンツ（スタートアップ企業や異業種からの参入企業が当該分野でビジネスを開始するにあたり、最低限知っておくべき医療分野の倫理、規制等を俯瞰的に把握できる内容）を新たに作成しました。

②共創プログラム

- ・水中光技術を用いて水中データを取得、その利活用を図る ALAN コンソーシアムにおいて、国内初となる青色 LD（レーザーダイオード）を搭載した水中 LiDAR と ROV（遠隔操作型無人潜水機）による実験を実施しました。また、説明会や CEATEC 2019 への出展を通じて他産業・他分野企業に向けた情報発信を強化することにより会員増強を図りました。

3) 政策連携

①スマート保安に関する取組み

- ・プラント施設が抱える構造的な社会課題の解決策として期待されているスマート保安の普及に向けて、社会的受容性の高いアーキテクチャのあり方や IoT を活用した保安レベルの担保手法等の検討を通じて、プラント業界全体におけるデータ収集・利活用の基盤構築に貢献すべく、IT ベンダー、OT ベンダー、プラント事業者の 3 者が一堂に会す「スマート保安に係る検討会」を協会内に設置しました。
- ・Society 5.0 における産業・ガバナンスのあり方を検討する「経済産業省プラント保安分野アーキテクチャ検討委員会」へ「スマート保安に係る検討会」から主査を派遣し、デジタル技術によるスマート保安の DX (デジタル・トランスフォーメーション) の実現に向けて、大企業に留まらず中小企業も参照可能な社会的受容性の高い仕組みになるよう、意見具申しました。

②DX (デジタル・トランスフォーメーション) に関する取組み

- ・IPA (独立行政法人 情報処理推進機構) がアジャイル等によるソフトウェア開発モデル契約を策定するための「非ウォーターフォール型開発用モデル契約書見直し検討部会及び関連ワーキンググループ」に参画し、DX の実践に向けた新たな開発手法の理解を促すための JEITA 見解を発信しました。
- ・日本企業の DX の実践を加速するうえで行動指針となる「デジタルガバナンス・コード」及び DX に関し優良な企業に対して実施される認定制度について検討すべく、経済産業省の「Society5.0 時代のデジタル・ガバナンス検討会」に参画し、中堅企業の経営者が自社のことと捉えるための配慮や、企業の実態に見合う認定基準のあり方を考慮する必要性等について要望しました。

③次世代移動通信システム (5G 及びローカル 5G) に関する取組み

- ・情報化社会からデータ社会へ移行しつつある中、Society 5.0 を実現するための重要な基幹インフラとなる、安心・安全かつ信頼ある 5G システム及びローカル 5G システムの早期整備に資する税制措置につき、政府、関係機関に働きかけを行いました。その結果、2020 年度税制改正において、5G 投資促進税制が創設されました。

④データ利活用促進に向けた法的対応

- ・デジタル経済と競争政策の関係等について意識向上を図ることを目的に公正取引委員会との共催による国際シンポジウム「プラットフォームビジネスと競争政策」を開催し、欧州委員会の競争総局、米国連邦取引委員会、日本の公正取引委員会が一同に集まり、パネルディスカッションを通じて、競争法執行に係る法適用の相違の認識、及び法適用に係る国際的な収斂を図りました。
- ・「デジタル・プラットフォームと個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方 (案)」について、公正取引委員会に対し、個人情報を取り扱う事業者に萎縮効果が生じないよう、使用される用語の定義や対象範囲の明確化等に関する要望を発信しました。
- ・内閣府デジタル市場競争本部を招いて、同本部のミッションの説明と「デジタル・プラットフォーム取引透明化法案 (仮称) の方向性」について、JEITA 会員への講演を行いました。また同法について、日本における新たなデジタル・プラットフォームの参入・成長を阻害することの

ないように考慮する点や、独占禁止法等との整合性を確保することで安定的なビジネス環境の確保を求めるよう、意見発信しました。

- ・「デジタル広告市場の競争評価に関する論点と今後検討すべき論点」について、デジタル広告市場の透明性・公正性の改善には、プラットフォームだけでなく、広告主、代理店、メディアも含めたステークホルダー全体での倫理観や規範の確立が必要である旨、意見発信しました。

⑤個人情報保護法への対応

- ・個人情報保護法の改正案について、通常の事業活動が阻害されることのない旨を、個人情報保護委員会に対して、法改正の際のガイドラインに明確に記載するように求めました。

⑥デザイン分野に関する取組み

- ・企業価値向上に資する「デザイン経営」のあり方に関する研究・情報発信を行うため、経済産業省クールジャパン政策課及び特許庁を交えて、デザイン経営の促進政策、高度デザイン人材の育成、企業が抱える課題等について議論しました。

(2) 新たな成長分野の市場把握とアピール

1) スマートホーム分野

スマートホーム部会において、スマートホームによって実現可能となる社会の姿を追究・発信することを目的に、サービス・住宅・設備・機器を提供する企業、学識経験者、デザイナー等で構成する検討組織を新たに立ち上げました。社会構造や事業環境の変化に適応し、安心して豊かな生活の維持向上を実現する社会システムのあり方と産業界が目指すべき方向性について検討し、将来ビジョンとして取りまとめました。

2) 新たな成長分野（5G）の市場把握

Society 5.0 の実現に向けて重要となる第5世代移動通信システム（5G）ならびにローカル5Gの社会への貢献度を指標化するため、「注目分野に関する動向調査」として、5Gの進展によるCPS/IoT市場の拡大について2030年までの世界需要額見通しをまとめました。また5Gの実用化がもたらす未来像について、会員企業からのヒアリングをベースとして5Gによる課題解決が期待できる市場を5件のユースケースにまとめました。調査結果については、会長会見（記者説明会）にて広く内外に発信するとともに、一般向けの講演会を企画し、政策との連携を印象付け、またユーザ企業との交流を通じ、5Gの重要性につき積極的なアピールを行いました。

3) ソリューションサービスの市場把握

ソリューションサービスの市場規模と利活用分野別の実態を継続的に把握するため、「JEITA ソリューションサービス市場規模調査2019」を実施し、結果については「利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2018年度）」として、JEITA ホームページにて公表するとともに記者説明を実施しました。

4) 全固体電池や関連ビジネスの市場や技術的課題の把握

Society5.0 社会に向けて、データ利活用を担う IoT 機器やデバイスに搭載する電池への要求が多様化している中で、小型・薄型、安全・長寿命、高エネルギー密度、高速充放電等という特性を有する全固体電池に関する調査タスクフォースを立上げ、全固体電池や関連ビジネスにおける中長期的な市場規模の見通しや技術課題の解決に向けた調査等を行いました。また、同電池の安全や輸送に関する規格、廃棄時の回収やリサイクルに関する規制への対応を協議しました。

3. 地域におけるデジタル関連投資等の普及促進

- ・情報化社会からデータ社会へ移行しつつある中、Society 5.0 を実現するための重要な基幹インフラとなる安心・安全かつ信頼ある 5G システム及びローカル 5G システムの早期整備に資する税制措置の創設に向けて、政府、関係機関に働きかけた結果、2020 年度税制改正にて 5G 投資促進税制が創設されました。(再掲)
- ・近畿経済産業局と近畿総合通信局が推進する「関西ものづくり IoT 推進連絡会議」及び近畿総合通信局に関連する「近畿情報通信協議会」の活動に積極的に参画しました。

4. オープンコミュニケーションの推進

(1) 展示会を通じた CPS/IoT・Society 5.0 時代に向けた日本の共創力の発信

CEATEC を主催する 3 団体のうち、2019 年は幹事団体として「CEATEC 2019」を開催し、CPS/IoT が実現する未来社会のデザインを広く発信しました。また、主催者企画展示として「Society 5.0 TOWN」を実施し、初参加の 12 社/団体を含み 24 社/団体の参画を集め、ユーザ産業からの参画をより一層加速させました。さらに国内外のスタートアップ企業及び海外諸機関のパビリオンを複合的に展開し、オープンイノベーションを通じた新たな市場創出を促しました。

また、政・官・民のキーパーソンが一堂に会する場として、大臣をはじめとする政務三役、省庁幹部、海外 VIP 等、多数の会場視察を実施するとともに、公正取引委員会による国際シンポジウムの開催等、政策との連携強化を図りました。

(2) ベンチャー企業との連携

第 5 回 JEITA ベンチャー賞を実施し AI 分野等 8 社を選出しました。また、受賞企業と従来からの JEITA 会員企業との共創を通じて、新たなビジネスの可能性を探るべく、ビジネスマッチングイベントを開催しました。

(3) 人材育成の推進

1) 次世代人材との交流

- ・CEATEC 2019 展示会場内に「学生交流ラウンジ」を設け、企業と学生との積極的な交流を図るとともに、電子部品部会長や半導体部会長など業界のフロントランナーから当業界の魅力を発信しつつ、学生と意見交換しました。また、学生に対して CASE (Connected/Autonomous/Shared & Services/Electric)における半導体と電子部品の役割及び重要性を訴求するために同テーマの特別展示を行いました。

2) 大学における講義

①JETTA 講座 (IT 最前線)

- ・立命館大学、電気通信大学、横浜国立大学、東北大学、岐阜大学、中央大学、東京電機大学、津田塾大学

②先端エレクトロニクス製品アーキテクチャ講座

- ・慶応義塾大学、横浜国立大学

③応用デバイス工学に関する JETTA 講義

- ・大阪大学

④JETTA 関西講座

- ・大阪大学、神戸大学 (関西工学教育協会電気分科会と共同)

3) 大学生・高等専門学校生向け講演・意見交換会等

①CEATEC 学生向け業界研究セミナー

②産学連携シンポジウム

- ・慶応義塾大学

③高等専門学校専生向けキャリア講演会

- ・沖縄高等専門学校、有明高等専門学校、大分高等専門学校、久留米高等専門学校、石川高等専門学校、函館高等専門学校、仙台高等専門学校 (広瀬、名取)

④エネルギーエレクトロニクス分野若手技術者のための技術交流会

- ・大分大学、九州大学等の九州地区大学生

4) 小中高校生向け教室・講座等

- ・アルゴリズム体験ソフト「アルゴロジック」を使ったプログラミング教室の授業支援及びプログラミング教育を題材にした小中学校教員免許更新講習
- ・IT・エレクトロニクス講座 (中高校生への出前授業)
- ・ものづくり教室 (小学生の電子工作体験。大阪府高槻市教育委員会共催)
- ・中央区ものづくり教室 (小学生のものづくり体験。東京都中央区教育委員会共催)
- ・東京都東村山市及び東大和市の教育委員会 (中学校の先生方) と Society5.0 コンセプトの共有や AI ロボティクス、プログラミングなど IT・エレクトロニクス講座内容の説明、更に教育現場の課題等についてディスカッションしました。

5. 会員各社の競争力強化

(1) 通商課題への対応

1) AI・5G 等を活用したグローバルなデータ流通の促進

- ・G20 貿易デジタル経済大臣会合及び同サミットの成果へ反映させるべく、G20 デジタル産業界による共同提言を公表するとともに、日米英欧のデジタル経済担当閣僚を招いて官民ハイレベルラウンドテーブルを開催しました (2019年6月)。これらの取り組みの結果、共同提言で述べた「データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト(DFFT)」の促進や AI の利活用促進に向けた方針などに

ついて、同大臣会合及びサミットの成果文書に盛り込まれました。

- ・また、G7においてもデジタル産業界による共同提言を公表し、政府に働きかけました（2019年8月）。こちらもデータ流通の重要性やデジタルトランスフォーメーションの機会を捉えるうえでDFFTの概念が重要であると議論がなされました。
- ・WTOにおける電子商取引交渉の早期開始に向けて世界産業界による共同提言を公表し、各国政府に働きかけました。またWTOの年次イベントであるパブリックフォーラムにおいて、米国産業界とセッションを共催し、電子商取引交渉に期待する論点を共有するとともに、国境を越えたデータの自由な利活用の必要性を訴えました。さらに、日本政府主催のセッションに参加し、データやデジタル技術の利活用を軸としてデジタル産業の発展に向けた国際協調を図る「大阪トラック」への期待を述べました。
- ・World Economic Forum(WEF)に設置された国境を越えたデータ利活用を通じた大阪トラック促進のためのプロジェクトに参加し、産業界の見解を広める活動を実施しました。

2) 自由貿易協定や経済連携協定の早期締結への対応

- ・英国のEU離脱に向けて産業界の懸念や要望を日本政府に具申するとともに、英国政府の日英FTAに対するパブリックコンサルテーションに意見を提出し、物品、人材、資金の自由な流通のみならず、データ流通の自由化を堅持することが今後の日英の関係強化に不可欠である旨を伝えました。加えて産業界レベルでも日英間の連携を強化すべく、techUKが主催するUK/Japan Tech Forumの公式パートナーとなり、二国間協定の早期締結に向けた協働を進めるとともに、CEATEC 2020などの機会を活用しつつ産業協力を図ることとなりました。
- ・日米デジタル貿易協定に対して、データの自由な流通等の内容を含めるよう政府に働きかけを行いました。
- ・RCEPにおける電子商取引章の交渉状況を把握するとともに、先行する協定における規律を採用するよう働きかけました。

(2) 各国の規制・法制度・規格動向、本国優先主義政策への対応

1) 中国

- ・中国「サイバーセキュリティ脅威情報発信管理規則案」に対し、サイバー空間上のリスクは国境の存在しない問題であるとして、脆弱性情報を含む脅威情報の管理に実効性を持たせるためにも国際的な協調に基づく対策を取ることの重要性を訴えました。

2) インド

- ・インド個人データ保護法案について動向を把握し、日本政府及び欧米産業界と連携しつつインド政府へ意見を提出しました。具体的には、プライバシーの適切な保護の下でデータを利活用されることの重要性を訴えるとともに、中央政府による匿名化されたデータや非個人データへのアクセスに関する懸念、機微および重要な個人データのデータローカライゼーションに関する懸念等につき、法案の見直しを要請しました。

3) EU

- ・欧州 GDPR 「ビデオ機器を通じた個人データ処理に関するガイドライン案」に対し、GDPR 上の法解釈が明確となったものの、実ビジネスを進めるうえで、カメラ画像の利活用を進める際に懸念される記載内容について意見を発信しました。具体的には工場内や倉庫など従業員の安全を守るためにビデオ機器を通じた個人データが活用されることへの期待がある一方で、当該データの二次利用を避けるために、しかるべき管理者がデータの取り扱いを十分に注意してほしいという点です。

4) 韓国

- ・韓国の戦略物資輸出入告示の改正案に対し、サプライチェーンへの影響が懸念されるため、CISTEC と連携し、韓国向け輸出の円滑な運用継続に向け、韓国政府へ冷静な対応を呼びかけた。

5) ロシア

- ・ロシアの消費者権利保護法においてロシアで販売される特定のコンシューマ製品へのロシア製ソフトウェアのプリインストールを義務付ける措置について、WTO ルール上の懸念、また監視ソフトウェアが導入されるのではないかという懸念に対し、米国産業界と連携して動向を把握し、日本政府に対して国際的な場での議論を促しました。

6) 適合性評価・認証の国際調和への対応

- ・経済産業省、関連する国内外工業団体等との連携を強化し、各国・地域の製品安全分野における認証制度の制定・改廃情報を収集し、妥当性の検証を行うとともに、適正な基準適合性評価制度にするために活動しました。

①UAE：適合性評価スキーム（ECAS）認証及び ECAS マーク表示要求への対応

- ・アラブ首長国連邦（UAE）の長期戦略 UAE ビジョン 2021 等による持続可能な国づくりを目指す政策の一環で、機器等への適合性評価スキーム（ECAS）認証及び ECAS マークの表示を義務づける措置に対し、ESMA（連邦基準化計測庁）へ低電圧機器の除外、対象範囲の合理化、適切な猶予期間の設定を求めました。結果、ESMA から、50Vac/75Vdc 未満の低電圧機器、及び産業機器は除外されましたが、公示から施行まで 2 週間しかない為、適切な猶予期間の設定、WTO/TBT 通報による他国への情報開示を要望するレターを改めて発信しました。

②インドネシア：無線規制における電気安全要求

- ・DPPI（インドネシアで通信機器規制を管轄：Semangat Disiplin Profesional Procuktif Integritas）に対し、JEITA・CIAJ の連名で、無線規制における電気安全要求の改善要求レター（国際試験認定協力機構等の加盟機関が認定した海外試験所等の活用や電気安全要求の削除、適切な規格の適用等）を送付しました。

③インド電子・情報通信製品登録義務規則（CRO：Compulsory Registration Order）

- ・2 次電池の適用 IS 規格（IS16046）改訂に基づく当該電池の登録期間（期限：2020 年 3 月 14 日）につき、現地での登録状況の調査結果を基に MeitY（インド電子情報技術省：Ministry of Electronics and Information Technology）に再度、JEITA、BAJ、CIPA3 団体連名で適切な猶予期間の設定を要望した結果、2020 年 9 月 30 日までの 6 か月強の再延期が認められました。

④メキシコ AV 機器の NOM 規格改定への対応

- ・昨年度、AV 機器の規格改正案及び IT 機器の規格改正案に対し、JEITA から改善要望を提出していたものの、2020 年 9 月、AV 機器に関する改定規格が発行され、2020 年 5 月から強制化されることが明らかとなったことを受け、IT 機器の規格案と併せ、24Vdc 以下の低電圧機器の除外、及び北米認証の受け入れを継続するようレターを発信しました。

※NOM 規格（メキシコ公式規格）とは

メキシコにおいて法的強制力を有する規格で、製品・工程・サービスが、人、動植物、環境にとってリスクをもたらす恐れのある場合に、これらを強制的に規制するとともに労働安全領域、ラベルの販売情報を規制するもの。

7) 各国の製品含有化学物質規制への対応

- ・JEITA および電機・電子 3 団体（JEMA、CIAJ、JBMIA）で関連情報を共有し、各国における、電気電子機器中の有害物質制限（RoHS）等の規制検討に対し、業界共通の意見を反映すべく以下のとおり働きかけました。

①EU：欧州委員会への意見提示（在欧の各団体と協働のうへで対応）

- ・RoHS 指令：次期改正／制限物質追加／適用除外申請
- ・REACH 規則（化学物質管理規制）：電気電子機器に影響を与えうる案件（鉛、高懸念物質のデータベース関連）
- ・電池関連（Sustainable batteries - EU requirements）

②中国

- ・中国 RoHS：合格評定制度について、官民合同イベント「2019 中日環境交流活動-RoHS 国際フォーラム」にて、実務の観点から意見を提示しました。さらに同制度の施行直後、訪中し、当局に制度上の不明確な部分に関する意見書を提出しました。

③中東・アラビア湾岸地域

- ・同地域の RoHS：代表委員をオマーンに派遣し、GSO（湾岸協力会議標準化機構）との個別面談や事業者向け会議にて、規制案に対するロビー活動を実施しました。その後も先方担当官からの照会に対する情報提供を行いました。

④その他地域

- ・日本（化学物質排出把握管理促進法）、カナダ（水銀を含むランプ）、バングラデシュ（WEEE/RoHS 案）：パブリックコメント等において意見を提出しました。

8) 半導体分野における国際的課題への対応

- ・半導体分野における、通商・環境・知的財産権等の諸課題に対し、世界主要 6 地域（日本・米国・欧州・韓国・台湾・中国）の官民関係者と協議いたしました。

(3) 税制改正への対応

自民党「情報産業振興議員連盟（10/21）」、自民党「予算・税制等に関する政策懇談会（10/30）」、公明党「政策要望懇談会（11/6）」にて、連結納税制度の見直し議論（事務負担軽減を目的に連結グループ全体ではなく子会社ごとに税額を調整することへ見直す等）につき、連結グループ全体で税額調整を行

う制度の維持に加え、税務行政のデジタル化によって事務負担の軽減させることの必要性等を働きかけた結果、税額をグループ全体で調整する措置が維持されました。

(4) 技術政策への対応

Society 5.0 実現に向けた IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化及び国内基盤技術の強化のために、技術戦略及び標準化活動を、関係機関と連携して検討・推進しました。

1) 第6期科学技術基本計画への提言

- ・2021年からの5年間における日本の科学技術領域について、政府が策定する「第6期科学技術基本計画」に向けて、研究開発のあり方、技術政策・施策等について業界意見を提言書としてまとめ、JEITA ホームページに公表しました。さらに技術戦略シンポジウム等を活用し、広く発信するとともに、内閣府基本計画専門調査会へ提言書を提出しました。

2) AI 普及促進

- ・IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、総務省等日本政府のAI戦略に対し、業界意見の反映を図りました。また、米国政府のAI技術開発と利用の規定メモランダムに対しては、AIは社会のためにあり、積極的に利活用すべきとする、JEITA提言と共通性が高く、賛同する意見書を提出しました。
- ・CEATEC 2019において、「技術戦略部会AIカンファレンス」を実施し、Society 5.0実現のためのAIの社会実装に向けて、「人とAIの共存：社会のためのAI活用」をテーマにパネルディスカッションを開催し、研究開発促進のための技術政策・施策を検討、推進しました。

3) 標準化

- ・AIの社会実装の進展に伴い、AIがネットワーク化された社会を実現するために必要なテーマを標準化戦略の観点から考察し、会員向けにまとめた報告書「人工知能に関するルール策定動向と標準化戦略」をCEATEC 2019で講演しつつ、ホームページへ掲載しました。また、ISO/IEC JTC1/SC42で進められているAIに関する国際標準化の動向を把握するため、一般社団法人情報処理学会／情報規格調査会の「SC42専門委員会」に参加し、情報収集を図ると共に、JEITA関係委員会向けに適宜必要な情報を発信しました。
- ・医療・ヘルスケア・運動・自動運転・工場等様々な場面での見守り機能として期待されるウェアラブルエレクトロニクスにおいて、複数のウェアラブルデバイスを統合、管理し、省電力かつ軽いシステムの標準化を目指し、複数のウェアラブルデバイスの通信範囲を装着者の近傍に限定して管理するシステム「Smart Body Area Network」の国際標準化提案(NP)を行いました。
- ・エレクトロニクスと衣服の融合であるE-Textileについて、繊維業界の関連団体と連携し、繊維及び布帛に関する耐久性、信頼性等に関する試験方法の国際標準化提案を行いプロジェクトの進捗を図りました。

6. 社会的要請への対応

(1) IoT 時代を見据えた環境貢献

IoT、AI 等が組み込まれたソリューションモデルによって実現する省エネ（例えばエネルギーマネジメントシステムやデータセンター活用における包括的／国際的な省エネ）を推進しました。特に、データセンターに関しては、日本提案であるアプリケーションプラットフォームのエネルギー効率の国際標準化の確立への対応を進めるとともに、国内の省エネ型データセンターにおける IT 機器の環境条件に関して取りまとめました。

(2) 適正取引等の推進

下請取引の適正化を一層推進すべく、自主行動計画の進捗状況等について、中小企業庁が定めた指針に基づきフォローアップ調査を実施するとともに、会員企業へのフィードバックを通じて、各企業における取組みが促進されるよう支援しました。政府の重点事項の一つである「型取引の適正化」については、経済産業省の協議会『型取引の適正化推進協議会』に参画し、型取引の望ましいあり方等について、JEITA の金型管理適正化指針を基に業界意見を具申し、同協議会報告書の作成に協力しました。

(3) 働き方等への対応

2019 年 4 月の労働基準法改正に伴い、ソリューションサービス等を提供する事業者におけるテレワーク等の働き方改革への取組みを調査し、IT を活用した働き方改革事例等を CEATEC 2019 で紹介しました。

また、東京オリンピック・パラリンピックの本番期間における職場の生産性向上等を目的に、テレワークを実施する際の「インフラ環境」、「運用ルール・マネジメント」、「お客様・関係者とともに取り組む課題」の 3 つの観点から留意点をまとめました。

(4) 安全・安心な暮らしへの対応

製品事故の未然防止・再発防止及び誤使用防止に向けて、会員からの製品事故情報の収集や、行政と協力して、講演会・勉強会の実施、マニュアル・リーフレットの作成・配布を行い、会員企業や消費者への啓発を実施しました。また、IoT の進展による製品安全の高度化について、関係法令の動向把握に努めました。

(5) BCM (Business Continuity Management) への取組み

サプライチェーン全体の BCP 対応力のレベルアップを目指し、会員企業（特にバイヤー側）の調達 BCP 対応力の向上及びサプライヤの自主的な取組みの促進を目的とした手引書「調達 BCP 推進ガイド」を発行しました。

また電子部品各社の事業継続性確保を目的に、半導体製造各社が持つ経験、知見・技術をまとめた「地震対策技術事例集」を基に情報共有しました。

(6) CSR (Corporate Social Responsibility) の普及・啓発

会員企業のサプライチェーンを中心とした当業界の CSR 向上を目的として、ILO のサプライチェーン調査へ協力するとともに、ILO との共催での「労働 CSR の促進」をテーマとしたセミナーを開

催し、普及啓発を行いました。また、行動規範に関する取り組みとして、「サプライチェーン CSR ガイドブック」(2006年)以降の CSR に関する社会的要請を踏まえて同ガイドブックの内容を大幅に改訂し、「責任ある企業行動ガイドライン」として発行するとともに、世界的な行動規範策定団体と対話を行いました。

(7) 「新 4K8K 衛星放送」の普及に向けた取り組み

消費者が 2018 年から開始された新 4K8K 衛星放送を視聴するための受信システムの仕組みをリーフレット等でわかりやすく周知するとともに、4K8K の魅力について展示会 (CEATEC、Inter BEE) 等で実機を使って訴求しました。

7. 会員増強及び委員会活動活性化に向けた取り組み

Society 5.0 の推進に向け、JEITA として成長分野に取り組むべく、新たな会員を獲得し、会員増強を図るとともに委員会活動の活性化の一環として、JEITA の事業方針や委員会活動を会員及び会員候補企業に紹介する JEITA Open Day を実施しました。

また、既存会員と異業種・ベンチャー等の新たな会員が、共創の場として対等かつ柔軟に活動できるように、会費制度を改正しました。

付表

調査統計

<調査報告書>

事業	担当部門
電子情報産業の世界生産見通し 2019 (赤本) ・電子情報産業の世界生産見通し 2019・詳細版 (各社アンケート集計結果) ※研究者向け	総合政策部会
注目分野に関する動向調査	総合政策部会
【ダウンロード版】電子情報産業の世界生産見通し 2019 PDF 版／数表・過去データ推移 (大分類 2006 年～掲載) エクセル 付	総合政策部会
【ダウンロード版】「注目に関する動向調査」PDF 版と掲載数表	総合政策部会
【ダウンロード版】センサ・グローバル状況調査 2018 (集計結果①需要部門別、地域別、形状別)	総合政策部会
【ダウンロード版】センサ・グローバル状況調査 2018 ※研究者向け (集計結果②測定原理別、製品登録一覧表)	総合政策部会
調査統計ガイドブック 2019-2020	総合政策部会
情報通信機器産業における型管理適正化のための指針～正しい金型管理 のあり方～	総合政策部会
2018 年度 IT ユーザトレンド調査 IoT・クラウド・ビッグデータ・AI への 取り組み動向	情報・産業システム部会
情報端末装置に関する市場調査報告書	情報・産業システム部会
プリンターに関する調査報告書	情報・産業システム部会
入力装置に関する調査報告書	情報・産業システム部会
端末装置に関する調査報告書	情報・産業システム部会
サーバに関する市場調査報告書	情報・産業システム部会
【ダウンロード版】認証制度活用事典(第 5 版)	情報・産業システム部会
【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集 2018	AVC 部会
2019 年度 民生用電子機器国内出荷データ集	AVC 部会

AV&IT 機器世界需要動向～2024 年までの展望～	AVC 部会
ケーブルテレビ関連機器統計調査報告 2019 年度版	AVC 部会
映像監視カメラ用レンズの技術解説	AVC 部会
スイッチング電源の現状と動向 2019	電子部品部会
電子部品の MSA 実施ガイド	電子部品部会
電子部品の信頼性評価ガイド ～ 失敗事例から学ぶ評価実務 ～	電子部品部会
主要電子機器の世界生産状況 2017 年～2019 年	電子部品部会
2019 年度版 実装技術ロードマップ	技術戦略部会

<統計>

事業	担当部門
センサ・グローバル状況調査・センサ世界出荷実績	総合政策部会
携帯電話国内出荷実績	総合政策部会
ソリューションサービス市場規模調査・利活用分野別統計	情報・産業システム部会 及び総合政策部会
パーソナルコンピュータ国内出荷実績	情報・産業システム部会
タブレット端末国内出荷実績	情報・産業システム部会
イメージスキャナ出荷統計	情報・産業システム部会
OCR 出荷統計	情報・産業システム部会
ディスプレイ出荷統計	情報・産業システム部会
金融端末出荷統計	情報・産業システム部会
流通 POS 端末出荷統計	情報・産業システム部会
ハンディターミナル出荷統計	情報・産業システム部会
サーバ国内出荷実績	情報・産業システム部会
電子部品グローバル出荷統計	電子部品部会
電子材料生産実績	電子部品部会
民生用電子機器国内出荷統計	AVC 部会
ドライブレコーダー統計出荷実績	AVC 部会
産業用電子機器受注統計	AVC 部会
受信システム機器国内出荷実績	AVC 部会

講演会・説明会

開催時期	講演会・説明会名	担当部門
2019年5月	2020年代の関西経済について～2025年「以降」を見据えて	関西支部
	半導体デバイス信頼性 故障メカニズムセミナー	半導体部会
	ITプラットフォーム市場動向及び2018年度サーバ出荷実績についての記者懇談会	情報・産業システム部会
6月	2019年度版 実装技術ロードマップ完成報告会	標準化政策部会
	第94回機器・部品メーカー懇談会	関西支部
	JEITA 責任ある鉱物調達調査説明会 2019	総合政策部会
7月	電子実装技術標準化 活動報告会 2019	標準化政策部会
	2019年度 先端電子材料・デバイス技術フォーラム	技術戦略部会
	センシング先端技術動向調査報告会	技術戦略部会
	情報端末フォーラム 2019 ～IoTが導く Society 5.0～	情報・産業システム部会
8月	輸出貿易管理令改正に伴う説明会	総合政策部会
	貿易保険制度に関する講演会	総合政策部会
9月	LPB 集中討議&デベロッパーズワークショップ 2019	半導体部会
	JEITA2019 技術セミナー「日本が目指す Society5.0を支える技術」	関西支部
	～5G・CASEとMaaS・AIの最新動向～	
	デジタル放送技術セミナー2019	AVC部会
	JEITA 地域連携セミナー2019	情報・産業システム部会
	ディスプレイデバイス部会交流会	ディスプレイデバイス部会
10月	情報端末フォーラム関西 2019 in 京都	情報・産業システム部会
	～IoTが導く Society 5.0～	
	ALAN コンソーシアム記者説明会	共創プログラム
	～Aqua Pulsar 計画の進捗状況と今後の展開	
	プラットフォームビジネスと競争政策	法務・知的財産部会
	JEITA 国際戦略・標準化セミナー	標準化政策部会

	電子部品技術ロードマップ	電子部品部会
	～超スマート社会 (Society5.0) の実現に貢献する電子部品の動向～	
	技術戦略部会 AI カンファレンス	技術戦略部会
	～人と AI の共存：社会のための AI 活用～	
	第 15 回 JEITA デザインフォーラム	デザイン委員会
	「『デザイン経営』で日本の企業は変わるのか？」	
	デジタル市場のルール整備について	法務・知的財産部会
11 月	JEITA 組込み系ソフトウェア・ワークショップ 2019	情報・産業システム部会
	JEITA OPEN DAY	
	JEITA IT×地域活性化 アイデアソン	情報・産業システム部会
	半導体デバイス信頼性 ESD セミナー	半導体部会
	半導体デバイス信頼性 故障メカニズムセミナー	半導体部会
	ブラッセル事務所講演会	総合政策部会
	日印連携シンポジウム: パーソナルデータ・AI・スマートシティ	情報・産業システム部会
	LED パッケージ規格『ED-4912A』セミナー	半導体部会
	第 95 回機器・部品メーカー懇談会	関西支部
12 月	JEITA 規格 (半導体) オープンフォーラム	半導体部会
	～ED-5008 半導体 EMC 性能等価性評価法(案) 部会	
	ソフトウェアエンジニアリング技術ワークショップ 2019	情報・産業システム部会
2020 年 1 月	新春特別講演会	関西支部
	「世界経済はどう動く?～2020 年の注目点とリスクの所在～」	
	新春「電子情報産業の世界生産見通し」講演会	総合政策部会
	第 14 回 標準化専門委員会及び	標準化政策部会
	実装部品包装標準化専門委員会活動報告会 2019	
	新春「電子情報産業の世界生産見通し」講演会 <大阪開催>	総合政策部会

JEITA プリンテッドエレクトロニクス セミナー	標準化政策部会
JEITA ナノエレクトロニクス セミナー	標準化政策部会
2019 年度「JEITA 技術戦略シンポジウム」	技術戦略部会
新 4K8K 衛星放送受信セミナー	関西支部
東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構 (UTmobI) 見学会	その他
第 7 回 半導体信頼性認定ガイドラインセミナー	半導体部会
5G 投資促進税制に関する説明会	総合政策部会
2 月 IoT/M2M 最新動向セミナー2020	AVC 部会
～ローカル 5G の最新動向から IoT 導入事例まで～	
2019 年度 半導体 EMC セミナー	半導体部会
ヘルスケア分野への参入において理解しておきたい基 礎事項（入門編）セミナー	ヘルスケアインダストリー部会
2019 年度自動走行システム研究会活動報告会	先端交通システム部会
医療機器ソフトウェアの最新技術動向セミナー	ヘルスケアインダストリー部会
電機・電子業界低炭素社会実行計画進捗報告会	環境部会
医療機器業界に役立つコンプライアンスセミナー	ヘルスケアインダストリー部会
EnMS マネジメントレベル標準化フォーラム	情報・産業システム部会